

1 - 2 草原管理手法に関する検討部会 実施概要（要約）

1. 草原管理手法に関する検討部会

全体的な課題

- ・草原の保全再生の必要性について説得力のある根拠（考え方、データなど）を提示する。
- ・農畜産業が経済的に成立できるような草原維持技術・手法を開発する（例えば、野草地と畜産に必要な人工草地のバランスが取れるような計画を立てる等）。
- ・牧野組合所有地だけでなく、変化の大きい私有地の状況も把握する。
- ・景観を守る作業（野焼きなど）と生物多様性も維持する管理（採草）の両立を図る。
- ・環境省だけでなく、草原の多面的価値の受益者（観光客など）、NPO、関連行政担当部局（環境、観光、農政など）、企業、大学、住民が関与できる体制を整える。
- ・草原再生事業の目的には、草原の「再生（創出）」だけでなく「保全」および草原の価値を再認識してもらうための「教育」も含まれる。
- ・詳細把握調査と実証試験では、草原再生の定量的な目標を立てる。
- ・多様な草原タイプを維持するには、採草を利用した堆肥、茅の利用（茅葺き屋根の観光施設等）などの草の利用方法を考える必要がある。

詳細把握調査

- ・放棄地に関しては、場所、増加量、そこにいた生物種、放棄された社会背景の調査が必要である。
- ・希少種が分布する地域、景観上重要な地域、荒廃の危機が高まっている地域、という3つを考慮して調査候補地を選定するのが良い。
- ・景観調査では被視頻度（道路からどのくらいの頻度で見えているか）も指標にしてはどうか。
- ・ダイコン畑や人工草地も景観阻害要因として景観調査の対象にする。
- ・景観的には外輪山の内壁が危機的状況にあるため、ここの社会状況を詳しく調べる。
- ・景観では尾根が重視されるが、谷の方が希少種は多いため、谷部の維持についても視野に入れる。

実証試験

- ・昔行われていた管理方法が生物多様性や景観の面で持っていた意味を明らかにする。
- ・管理の種類だけでなく、管理を行う時期（季節）の効果も検証する。
- ・どのような管理を何故行うのかを明らかにし、地権者向けの管理マニュアルを提供する。
- ・実証試験で刈り取り管理を行うならば、他の検討部会と共同して、そこで刈り取った草のバイオマス利用も考える。

2. 草原維持活動支援システムに関する検討部会

草原維持管理支援組織の形成

- ・やる気のある 50～60 歳代の人に的を絞ると共に、次代の担い手として学生に向けても情報発信をするなど、的を絞った広報活動を行う。
- ・牧野側のニーズに対応し、安全性の確保されたボランティア活動を企画する。
- ・阿蘇で活動する様々な NPO 等の横の連携を図る。
- ・農業（畜産）後継者の発掘・育成を見据えたボランティア活動を企画する。
- ・今後のボランティアの増加に対応できる事務局機能を強化する。
- ・通年で関われるボランティア活動を企画する。
- ・ボランティアを受け入れている牧野のボランティア活動に対する評価を普及啓発に活用する。

草の需要創出

- ・草の多面的活用事例を発掘する。
- ・草地の特性を見極め、草資源の付加価値化・商品化を図る。
- ・阿蘇の草の安全性を PR し、農畜産物の付加価値化を図る。
- ・野草の地域内での循環利用に関しても検討する。

モーモータン地切りについて

- ・入牧牛の確保に向けて、レンタルシステム等も検討する。
- ・電気牧柵と恒久牧柵の併用等による、電柵設置・撤去、電柵下の草刈りなど作業の省力化を図る。
- ・阿蘇地域に適した水場確保の技術的検討を行う。
- ・入牧後の牛の生産性という観点から評価・検討を行う。
- ・電気牧柵と恒久牧柵の併用、ボランティアの活用等によって作業の省力化を図る。
- ・立地条件、草原維持が困難となる要因などの条件別に対応策を検討し、マニュアル化する。

担い手不足の解消、ボランティア組織化

- ・ボランティアを受け入れている牧野組合の意向を分析し、抵抗がある組合へ提示する。
- ・ボランティア受け入れによる牧野組合にとっての有利性・不利性を明確化する。
- ・畜産の維持を支援する組織展開も検討する。
- ・支援組織に対する財政的支援方策の検討を行う。

省庁連携による事業の推進

- ・草原の多様な価値を踏まえ、草原の維持管理についても国・県・町を含め多様な主体の連携を目指す。
- ・農政と連携し、モーモ一輪地切りの普及や恒久防火帯の整備を検討する。
- ・補助事業実施に向けて、どういう施設がどういう形であるべきかという施設類型を集約する。

その他

- ・アンケートで要望の高かったグリーンベルト造成についても再評価を行う。

3 . 情報発信・合意形成に関する検討部会

前提となる地域内の連携

- ・地域内の連携・ネットワークを強化する（行政・営利団体・非営利団体の連携に基づく地域づくり、地産地消の推進、草原再生など）。
- ・観光業者と地元農業者間の体験に基づく交流と相互理解の推進を図る。

草原維持・再生と合意形成に向けた課題

- ・草原や農山村の価値の再認識を進めるための情報発信を行う。
- ・地元からの発想と外からの知恵を生かした農畜産業改革を検討する。
- ・昔からの草原維持の知恵（雪焼き、夜の野焼き）を見直し、復活を図る。
- ・地域内の子供たちを対象とした環境教育を推進する。

情報発信に関する課題

- ・地元の言葉による地元からの情報発信を図る。
- ・受け手の側の立場や意識などに配慮して情報発信を行う。
- ・地域内で情報の共有化を図る。
- ・子供たちを対象として、草原問題や環境教育に関する情報発信を行う。
- ・協力意向の高い下流域の高齢者等に向け、的を絞った情報発信を行う。

都市・農村交流の推進に関する課題

- ・草原のすばらしさを共通認識とした都市・農村の交流を推進する。
- ・草原を体験してもらおう観光産業の定着を図る。
- ・牧野の利用に関するルールづくりとその普及啓発を行う。
- ・牧野の利用に際して、牧野組合に何らかのメリットがあるようにする。
- ・交流活動の受け入れ態勢を整え、窓口を一本化する。
- ・交流活動において、地域の名人、達人を活用する。